【表紙】

【提出書類】	**有価証券届出書の訂正届出書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**平成26年2月14日**
【発行者名】	**パインブリッジ・インベストメンツ株式会社**
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長　　杉浦　和也**
【本店の所在の場所】	**東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル**
【事務連絡者氏名】	**小林　徹也**
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	**パインブリッジ米国優先証券オープン Aコース（為替ヘッジあり）** **パインブリッジ米国優先証券オープン Bコース（為替ヘッジなし）**
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	**各ファンド1,000億円を上限とします。**
【縦覧に供する場所】	**該当なし**

１．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年8月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

２．【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。下線部__が訂正個所を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）＊の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＊消費税率が8%になった場合は、2.16%（税抜2.0%）となります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

③ファンドの特色

＜≪米国ハイブリッド優先証券の特徴≫および≪為替ヘッジありと為替ヘッジなしの相違点≫は削除されます。＞

（３）【ファンドの仕組み】

②委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額　500,000,000円（平成25年6月末日現在）

（　略　）

・大株主の状況（平成25年6月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額　500,000,000円（平成25年12月末日現在）

（　略　）

・大株主の状況（平成25年12月末日現在）

２【投資方針】

（３）【運用体制】

[訂正前]

３．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（　略　）

※前記の運用体制等は平成25年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

３．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（　略　）

※前記の運用体制等は平成25年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

[訂正前]

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料には当該手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）＊の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料には当該手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＊消費税率が8%になった場合は、2.16%（税抜2.0%）となります。

（3）【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.3125%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た金額とし、委託会社、受託会社および販売会社の配分については次の通りとします。（信託報酬には、当該報酬にかかる消費税等相当額が含まれています。以下同じ。）

[訂正後]

信託報酬の総額は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.3125%（税抜年1.25%）＊の率を乗じて得た金額とし、委託会社、受託会社および販売会社の配分については次の通りとします。（信託報酬には、当該報酬にかかる消費税等相当額が含まれています。以下同じ。）

＊消費税率が8%になった場合は、年1.35%（税抜年1.25%）となります。なお、下記の内訳についても相応分上がります。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

[訂正前]

①個人の受益者に対する課税

普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率となります。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

②法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7.147%の税率は、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となります。

（　略　）

前記は平成25年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

①個人の受益者に対する課税

普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となります。

②法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

（　略　）

前記は平成26年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部　ファンド情報　　第１ファンドの状況　５運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

《1》パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）

（1）【投資状況】

（平成25年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	763,944,334	101.40
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△10,574,593	△1.40
合計（純資産総額）		753,369,741	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

１．組入上位銘柄（平成25年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド	584,949,720	1.2749	745,752,399	1.3060	763,944,334	101.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

２．種類別投資比率（平成25年12月30日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	101.40
合計	101.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第2特定期間末（平成16年5月17日）	（分配付）	10,154,216,163	（分配付）	9,158
	（分配落）	9,970,666,649	（分配落）	8,978
第3特定期間末（平成16年11月15日）	（分配付）	9,790,555,487	（分配付）	9,963
	（分配落）	9,601,712,598	（分配落）	9,783
第4特定期間末（平成17年5月16日）	（分配付）	8,510,626,139	（分配付）	9,741
	（分配落）	8,347,290,394	（分配落）	9,561

第5特定期間末 （平成17年11月15日）	（分配付） （分配落）	7,975,668,479 7,817,288,728	（分配付） （分配落）	9,340 9,160
第6特定期間末 （平成18年5月15日）	（分配付） （分配落）	6,805,185,048 6,660,330,074	（分配付） （分配落）	8,917 8,737
第7特定期間末 （平成18年11月15日）	（分配付） （分配落）	6,602,404,520 6,470,035,220	（分配付） （分配落）	9,044 8,864
第8特定期間末 （平成19年5月15日）	（分配付） （分配落）	5,409,005,273 5,288,269,272	（分配付） （分配落）	8,858 8,678
第9特定期間末 （平成19年11月15日）	（分配付） （分配落）	3,421,040,057 3,331,911,939	（分配付） （分配落）	7,983 7,803
第10特定期間末 （平成20年5月15日）	（分配付） （分配落）	2,588,772,639 2,536,737,702	（分配付） （分配落）	7,763 7,623
第11特定期間末 （平成20年11月17日）	（分配付） （分配落）	1,465,244,304 1,431,156,850	（分配付） （分配落）	5,566 5,446
第12特定期間末 （平成21年5月15日）	（分配付） （分配落）	1,374,982,705 1,344,181,286	（分配付） （分配落）	5,426 5,306
第13特定期間末 （平成21年11月16日）	（分配付） （分配落）	1,514,085,717 1,484,583,749	（分配付） （分配落）	6,287 6,167
第14特定期間末 （平成22年5月17日）	（分配付） （分配落）	1,387,897,141 1,361,014,776	（分配付） （分配落）	6,499 6,379
第15特定期間末 （平成22年11月15日）	（分配付） （分配落）	1,410,997,604 1,386,052,247	（分配付） （分配落）	6,987 6,867
第16特定期間末 （平成23年5月16日）	（分配付） （分配落）	1,350,019,747 1,326,584,093	（分配付） （分配落）	7,155 7,035
第17特定期間末 （平成23年11月15日）	（分配付） （分配落）	1,148,045,513 1,126,946,456	（分配付） （分配落）	6,758 6,638
第18特定期間末 （平成24年5月15日）	（分配付） （分配落）	1,107,224,281 1,087,552,658	（分配付） （分配落）	6,926 6,806
第19特定期間末 （平成24年11月15日）	（分配付） （分配落）	1,003,412,873 985,555,431	（分配付） （分配落）	7,163 7,043
第20特定期間末 （平成25年5月15日）	（分配付） （分配落）	936,033,058 920,026,029	（分配付） （分配落）	7,328 7,208
第21特定期間末 （平成25年11月15日）	（分配付） （分配落）	819,071,821 804,685,003	（分配付） （分配落）	7,093 6,973
平成24年 12月末日		969,964,973		7,085
平成25年　1月末日		982,087,222		7,116
2月末日		953,692,161		7,109
3月末日		922,528,199		7,132
4月末日		920,918,423		7,186
5月末日		903,922,413		7,170
6月末日		859,517,371		6,915
7月末日		850,289,725		6,970
8月末日		830,311,234		6,915
9月末日		812,208,113		6,918

10月末日	815,884,282	7,012
11月末日	801,488,174	7,005
12月末日	753,369,741	6,962

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

②【分配の推移】

期　間		1万口当たりの分配金
第2特定期間	自　平成15年11月18日 至　平成16年 5月17日	180 円
第3特定期間	自　平成16年 5月18日 至　平成16年11月15日	180 円
第4特定期間	自　平成16年11月16日 至　平成17年 5月16日	180 円
第5特定期間	自　平成17年 5月17日 至　平成17年11月15日	180 円
第6特定期間	自　平成17年11月16日 至　平成18年 5月15日	180 円
第7特定期間	自　平成18年 5月16日 至　平成18年11月15日	180 円
第8特定期間	自　平成18年11月16日 至　平成19年 5月15日	180 円
第9特定期間	自　平成19年 5月16日 至　平成19年11月15日	180 円
第10特定期間	自　平成19年11月16日 至　平成20年 5月15日	140 円
第11特定期間	自　平成20年 5月16日 至　平成20年11月17日	120 円
第12特定期間	自　平成20年11月18日 至　平成21年 5月15日	120 円
第13特定期間	自　平成21年 5月16日 至　平成21年11月16日	120 円
第14特定期間	自　平成21年11月17日 至　平成22年 5月17日	120 円
第15特定期間	自　平成22年 5月18日 至　平成22年11月15日	120 円
第16特定期間	自　平成22年11月16日 至　平成23年 5月16日	120 円
第17特定期間	自　平成23年 5月17日 至　平成23年11月15日	120 円
第18特定期間	自　平成23年11月16日 至　平成24年 5月15日	120 円

第19特定期間	自　平成24年 5月16日 至　平成24年11月15日	120 円
第20特定期間	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	120 円
第21特定期間	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日	120 円

③【収益率の推移】

期　間		収益率
第2特定期間	自　平成15年11月18日 至　平成16年 5月17日	△ 6.7 %
第3特定期間	自　平成16年 5月18日 至　平成16年11月15日	11.0 %
第4特定期間	自　平成16年11月16日 至　平成17年 5月16日	△ 0.4 %
第5特定期間	自　平成17年 5月17日 至　平成17年11月15日	△ 2.3 %
第6特定期間	自　平成17年11月16日 至　平成18年 5月15日	△ 2.7 %
第7特定期間	自　平成18年 5月16日 至　平成18年11月15日	3.5 %
第8特定期間	自　平成18年11月16日 至　平成19年 5月15日	△ 0.1 %
第9特定期間	自　平成19年 5月16日 至　平成19年11月15日	△ 8.0 %
第10特定期間	自　平成19年11月16日 至　平成20年 5月15日	△ 0.5 %
第11特定期間	自　平成20年 5月16日 至　平成20年11月17日	△27.0 %
第12特定期間	自　平成20年11月18日 至　平成21年 5月15日	△ 0.4 %
第13特定期間	自　平成21年 5月16日 至　平成21年11月16日	18.5 %
第14特定期間	自　平成21年11月17日 至　平成22年 5月17日	5.4 %
第15特定期間	自　平成22年 5月18日 至　平成22年11月15日	9.5 %
第16特定期間	自　平成22年11月16日 至　平成23年 5月16日	4.2 %
第17特定期間	自　平成23年 5月17日 至　平成23年11月15日	△ 3.9 %
第18特定期間	自　平成23年11月16日 至　平成24年 5月15日	4.3 %

第19特定期間	自　平成24年 5月16日 至　平成24年11月15日	5.2　%
第20特定期間	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	4.0　%
第21特定期間	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日	△ 1.6　%

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。
収益率＝（当特定期間末分配落基準価額＋当特定期間中分配金累計額－前特定期間末分配落基準価額）
÷前特定期間末分配落基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期　間		設定口数	解約口数
第2特定期間	自　平成15年11月18日 至　平成16年 5月17日	3,272,214,743	754,265,898
第3特定期間	自　平成16年 5月18日 至　平成16年11月15日	288,501,518	1,578,741,448
第4特定期間	自　平成16年11月16日 至　平成17年 5月16日	342,940,975	1,426,910,618
第5特定期間	自　平成17年 5月17日 至　平成17年11月15日	1,143,738,457	1,340,766,099
第6特定期間	自　平成17年11月16日 至　平成18年 5月15日	403,429,586	1,314,094,063
第7特定期間	自　平成18年 5月16日 至　平成18年11月15日	289,372,021	613,253,705
第8特定期間	自　平成18年11月16日 至　平成19年 5月15日	89,001,519	1,294,555,586
第9特定期間	自　平成19年 5月16日 至　平成19年11月15日	0	1,823,923,729
第10特定期間	自　平成19年11月16日 至　平成20年 5月15日	0	942,060,097
第11特定期間	自　平成20年 5月16日 至　平成20年11月17日	40,043	699,736,532
第12特定期間	自　平成20年11月18日 至　平成21年 5月15日	7,013,649	101,943,298
第13特定期間	自　平成21年 5月16日 至　平成21年11月16日	2,763,073	128,399,776
第14特定期間	自　平成21年11月17日 至　平成22年 5月17日	96,708	273,904,772
第15特定期間	自　平成22年 5月18日 至　平成22年11月15日	1,778,638	116,915,281
第16特定期間	自　平成22年11月16日 至　平成23年 5月16日	2,405,883	135,184,362

第17特定期間	自　平成23年 5月17日 至　平成23年11月15日	996,202	189,114,003
第18特定期間	自　平成23年11月16日 至　平成24年 5月15日	108,371	99,804,478
第19特定期間	自　平成24年 5月16日 至　平成24年11月15日	10,027,127	208,594,311
第20特定期間	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	12,066,825	135,032,568
第21特定期間	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日	663,521	123,163,618

（注）前記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《2》パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）

（1）投資状況

（平成25年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,312,622,048	98.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		18,234,195	1.37
合計（純資産総額）		1,330,856,243	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位銘柄（平成25年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド	1,005,070,481	1.2749	1,281,364,357	1.3060	1,312,622,048	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

２．種類別投資比率（平成25年12月30日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.63
合計	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第2特定期間末	（分配付）	10,612,096,344	（分配付）	8,945
（平成16年5月17日）	（分配落）	10,377,755,016	（分配落）	8,703
第3特定期間末	（分配付）	11,815,577,639	（分配付）	9,021
（平成16年11月15日）	（分配落）	11,513,368,117	（分配落）	8,781
第4特定期間末	（分配付）	14,988,257,552	（分配付）	9,017
（平成17年5月16日）	（分配落）	14,619,280,043	（分配落）	8,777
第5特定期間末	（分配付）	13,469,433,768	（分配付）	9,627
（平成17年11月15日）	（分配落）	13,105,248,046	（分配落）	9,387
第6特定期間末	（分配付）	9,665,628,876	（分配付）	8,665
（平成18年5月15日）	（分配落）	9,379,474,048	（分配落）	8,425
第7特定期間末	（分配付）	8,941,788,940	（分配付）	9,567
（平成18年11月15日）	（分配落）	8,694,010,052	（分配落）	9,327
第8特定期間末	（分配付）	6,575,966,296	（分配付）	9,757
（平成19年5月15日）	（分配落）	6,390,468,775	（分配落）	9,517
第9特定期間末	（分配付）	4,825,038,423	（分配付）	8,308
（平成19年11月15日）	（分配落）	4,682,106,167	（分配落）	8,068
第10特定期間末	（分配付）	4,356,978,746	（分配付）	7,719
（平成20年5月15日）	（分配落）	4,221,070,819	（分配落）	7,479
第11特定期間末	（分配付）	2,523,353,912	（分配付）	5,028
（平成20年11月17日）	（分配落）	2,396,477,193	（分配落）	4,788
第12特定期間末	（分配付）	2,381,987,972	（分配付）	4,823
（平成21年5月15日）	（分配落）	2,263,072,369	（分配落）	4,583
第13特定期間末	（分配付）	2,451,572,256	（分配付）	5,109
（平成21年11月16日）	（分配落）	2,335,197,049	（分配落）	4,869
第14特定期間末	（分配付）	2,309,997,921	（分配付）	5,295
（平成22年5月17日）	（分配落）	2,201,475,873	（分配落）	5,055
第15特定期間末	（分配付）	2,120,785,597	（分配付）	5,005
（平成22年11月15日）	（分配落）	2,018,059,764	（分配落）	4,765
第16特定期間末	（分配付）	1,977,976,241	（分配付）	4,880
（平成23年5月16日）	（分配落）	1,879,615,515	（分配落）	4,640
第17特定期間末	（分配付）	1,508,273,209	（分配付）	4,252
（平成23年11月15日）	（分配落）	1,463,711,335	（分配落）	4,132
第18特定期間末	（分配付）	1,463,245,671	（分配付）	4,474
（平成24年5月15日）	（分配落）	1,422,845,184	（分配落）	4,354
第19特定期間末	（分配付）	1,355,809,789	（分配付）	4,609
（平成24年11月15日）	（分配落）	1,318,771,403	（分配落）	4,489
第20特定期間末	（分配付）	1,558,447,963	（分配付）	5,908
（平成25年5月15日）	（分配落）	1,525,075,876	（分配落）	5,788
第21特定期間末	（分配付）	1,344,644,952	（分配付）	5,588
（平成25年11月15日）	（分配落）	1,314,814,317	（分配落）	5,468
平成24年 12月末日		1,394,218,726		4,855
平成25年　1月末日		1,461,229,299		5,124

2月末日	1,446,329,139	5,190
3月末日	1,442,089,533	5,288
4月末日	1,494,190,013	5,540
5月末日	1,469,435,271	5,704
6月末日	1,364,881,125	5,350
7月末日	1,342,633,683	5,362
8月末日	1,328,863,483	5,330
9月末日	1,292,628,092	5,297
10月末日	1,308,558,248	5,407
11月末日	1,342,643,440	5,609
12月末日	1,330,856,243	5,731

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

②分配の推移

期　間		1万口当たりの分配金
第2特定期間	自　平成15年11月18日 至　平成16年 5月17日	242 円
第3特定期間	自　平成16年 5月18日 至　平成16年11月15日	240 円
第4特定期間	自　平成16年11月16日 至　平成17年 5月16日	240 円
第5特定期間	自　平成17年 5月17日 至　平成17年11月15日	240 円
第6特定期間	自　平成17年11月16日 至　平成18年 5月15日	240 円
第7特定期間	自　平成18年 5月16日 至　平成18年11月15日	240 円
第8特定期間	自　平成18年11月16日 至　平成19年 5月15日	240 円
第9特定期間	自　平成19年 5月16日 至　平成19年11月15日	240 円
第10特定期間	自　平成19年11月16日 至　平成20年 5月15日	240 円
第11特定期間	自　平成20年 5月16日 至　平成20年11月17日	240 円
第12特定期間	自　平成20年11月18日 至　平成21年 5月15日	240 円
第13特定期間	自　平成21年 5月16日 至　平成21年11月16日	240 円
第14特定期間	自　平成21年11月17日 至　平成22年 5月17日	240 円

第15特定期間	自　平成22年 5月18日 至　平成22年11月15日	240 円
第16特定期間	自　平成22年11月16日 至　平成23年 5月16日	240 円
第17特定期間	自　平成23年 5月17日 至　平成23年11月15日	120 円
第18特定期間	自　平成23年11月16日 至　平成24年 5月15日	120 円
第19特定期間	自　平成24年 5月16日 至　平成24年11月15日	120 円
第20特定期間	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	120 円
第21特定期間	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日	120 円

③収益率の推移

期　間		収益率
第2特定期間	自　平成15年11月18日 至　平成16年 5月17日	△ 1.5 %
第3特定期間	自　平成16年 5月18日 至　平成16年11月15日	3.7 %
第4特定期間	自　平成16年11月16日 至　平成17年 5月16日	2.7 %
第5特定期間	自　平成17年 5月17日 至　平成17年11月15日	9.7 %
第6特定期間	自　平成17年11月16日 至　平成18年 5月15日	△ 7.7 %
第7特定期間	自　平成18年 5月16日 至　平成18年11月15日	13.6 %
第8特定期間	自　平成18年11月16日 至　平成19年 5月15日	4.6 %
第9特定期間	自　平成19年 5月16日 至　平成19年11月15日	△12.7 %
第10特定期間	自　平成19年11月16日 至　平成20年 5月15日	△ 4.3 %
第11特定期間	自　平成20年 5月16日 至　平成20年11月17日	△32.8 %
第12特定期間	自　平成20年11月18日 至　平成21年 5月15日	0.7 %
第13特定期間	自　平成21年 5月16日 至　平成21年11月16日	11.5 %
第14特定期間	自　平成21年11月17日 至　平成22年 5月17日	8.7 %

第15特定期間	自　平成22年 5月18日 至　平成22年11月15日	△ 1.0 %
第16特定期間	自　平成22年11月16日 至　平成23年 5月16日	2.4 %
第17特定期間	自　平成23年 5月17日 至　平成23年11月15日	△ 8.4 %
第18特定期間	自　平成23年11月16日 至　平成24年 5月15日	8.3 %
第19特定期間	自　平成24年 5月16日 至　平成24年11月15日	5.9 %
第20特定期間	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	31.6 %
第21特定期間	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日	△ 3.5 %

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。
収益率＝（当特定期間末分配落基準価額＋当特定期間中分配金累計額－前特定期間末分配落基準価額）
÷前特定期間末分配落基準価額×100

（4）設定及び解約の実績

期　間		設定口数	解約口数
第2特定期間	自　平成15年11月18日 至　平成16年 5月17日	5,525,836,167	248,374,150
第3特定期間	自　平成16年 5月18日 至　平成16年11月15日	1,805,256,864	618,159,551
第4特定期間	自　平成16年11月16日 至　平成17年 5月16日	4,041,560,064	495,615,303
第5特定期間	自　平成17年 5月17日 至　平成17年11月15日	1,139,296,909	3,835,240,504
第6特定期間	自　平成17年11月16日 至　平成18年 5月15日	334,288,877	3,161,943,032
第7特定期間	自　平成18年 5月16日 至　平成18年11月15日	146,137,964	1,957,928,521
第8特定期間	自　平成18年11月16日 至　平成19年 5月15日	49,056,236	2,655,968,019
第9特定期間	自　平成19年 5月16日 至　平成19年11月15日	185,727,420	1,097,319,121
第10特定期間	自　平成19年11月16日 至　平成20年 5月15日	308,073,569	466,926,518
第11特定期間	自　平成20年 5月16日 至　平成20年11月17日	95,336,310	734,103,970
第12特定期間	自　平成20年11月18日 至　平成21年 5月15日	4,518,249	72,312,015

第13特定期間	自　平成21年 5月16日 至　平成21年11月16日	28,054,978	170,072,364
第14特定期間	自　平成21年11月17日 至　平成22年 5月17日	9,343,805	450,055,211
第15特定期間	自　平成22年 5月18日 至　平成22年11月15日	72,144,710	191,891,123
第16特定期間	自　平成22年11月16日 至　平成23年 5月16日	47,825,211	232,357,433
第17特定期間	自　平成23年 5月17日 至　平成23年11月15日	14,610,495	522,500,720
第18特定期間	自　平成23年11月16日 至　平成24年 5月15日	510,027	274,909,751
第19特定期間	自　平成24年 5月16日 至　平成24年11月15日	4,907,845	335,261,665
第20特定期間	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	11,069,124	314,250,683
第21特定期間	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日	16,147,200	246,428,483

（注）前記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《ご参考》パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド

（1）投資状況

（平成25年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
ハイブリッド優先証券	アメリカ	2,913,362,198	63.91
	イギリス	732,936,966	16.08
	日本	358,062,525	7.86
	ジャージー	334,349,775	7.33
	フランス	110,931,406	2.43
	小　計	4,449,642,870	97.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		108,707,622	2.38
合計（純資産総額）		4,558,350,492	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位銘柄（平成25年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）	備考
日本	優先証券	MITSUI SUMITOMO INS. 7.000% 2072/3/15	保険	3,000,000	11,698.29	350,948,700	11,935.41	358,062,525	7.86	※2
イギリス	優先証券	PRUDENTIAL PLC 6.500% 2049/6/29	保険	3,350,000	10,578.52	354,380,461	10,627.00	356,004,521	7.81	※2

アメリカ	優先証券	GENERAL ELEC CAP CORP 6.375% 2067/11/15	その他産業	3,000,000	11,382.12	341,463,600	11,408.46	342,254,025	7.51	※2
イギリス	優先証券	STANDARD CHARTERD PLC 3.950% 2023/1/11	銀行	3,500,000	10,088.45	353,096,021	9,774.92	342,122,287	7.51	※2
ジャージー	優先証券	SWISS RE CAPITAL I LP 6.854% 2049/5/29	保険	3,000,000	11,118.64	333,559,350	11,144.99	334,349,775	7.33	※2
アメリカ	優先証券	ZFS FINANCE USA TRUST II 6.450% 2065/12/15	保険	2,948,000	11,276.72	332,438,000	11,250.38	331,661,276	7.28	※2
アメリカ	優先証券	PROGRESSIVE CORP 6.700% 2037/6/15	保険	2,700,000	11,342.59	306,250,166	11,408.46	308,028,622	6.76	※2
アメリカ	優先証券	GREAT WEST LIFE & ANN IN 7.153% 2046/5/16	保険	2,550,000	10,644.39	271,431,945	10,855.17	276,806,835	6.07	※2
アメリカ	優先証券	CHUBB CORP 6.375% 2067/3/29	保険	2,380,000	11,421.64	271,835,061	11,408.46	271,521,526	5.96	※2
アメリカ	優先証券	AGRIBANK FCB 6.875% 2049/12/31	銀行	20,000	10,539.00	210,780,000	10,380.91	207,618,300	4.55	※1
アメリカ	優先証券	ENTERGY ARKANSAS INC 5.750% 2040/11/1	公益	75,000	2,493.52	187,014,555	2,510.38	188,279,235	4.13	※1
アメリカ	優先証券	ENTERGY MISSISSIPPI 6.200% 2040/4/15	公益	66,448	2,687.44	178,575,345	2,613.67	173,673,277	3.81	※1
アメリカ	優先証券	ENTERGY LOUISIANA LLC 5.875% 2041/6/15	公益	59,000	2,551.49	150,538,022	2,503.01	147,677,737	3.24	※1
アメリカ	優先証券	AMERIPRISE FINL 7.750% 2039/6/15	その他金融	50,608	2,726.43	137,979,640	2,702.19	136,752,917	3.00	※1
フランス	優先証券	ELEC DE FRANCE 5.250% 2049/12/29	公益	1,060,000	10,315.57	109,345,075	10,465.22	110,931,406	2.43	※2
アメリカ	優先証券	GULF POWER CO 5.750% 2051/6/1	公益	45,909	2,624.21	120,474,902	2,411.32	110,701,436	2.43	※1
アメリカ	優先証券	NATIONAL RURAL UTIL COOP 4.750% 2043/4/30	公益	1,000,000	9,774.92	97,749,225	9,814.44	98,144,437	2.15	※2
アメリカ	優先証券	HSBC(CORP-BACKED TRUST) 6.250% 2097/7/15	銀行	27,747	2,549.38	70,737,760	2,664.25	73,925,200	1.62	※1
アメリカ	優先証券	ENTERGY ARKANSAS INC 4.900% 2052/12/1	公益	24,000	2,061.42	49,474,281	2,126.77	51,042,484	1.12	※1
アメリカ	優先証券	GENERAL ELEC CAP CORP 7.125% 2049/12/15	その他産業	400,000	11,674.05	46,696,201	11,777.33	47,109,330	1.03	※2
アメリカ	優先証券	ENTERGY MISSISSIPPI 6.000% 2051/5/1	公益	16,048	2,576.78	41,352,253	2,492.47	39,999,214	0.88	※1
アメリカ	優先証券	CORTS TR-BELLSOUTH 7.000% 2095/12/1	公益	14,500	2,740.14	39,732,030	2,740.14	39,732,030	0.87	※1
イギリス	優先証券	LLOYDS BANKING 7.750% 2050/7/15	銀行	12,450	2,825.50	35,177,548	2,795.99	34,810,158	0.76	※1
アメリカ	優先証券	ASSURED GUARANTY 5.600% 2103/7/15	保険	14,181	2,167.87	30,742,597	2,038.24	28,904,318	0.63	※1
アメリカ	優先証券	RABOBANK CAP FD TRST III 5.254% 2049/12/29	銀行	200,000	10,815.64	21,631,297	10,973.73	21,947,467	0.48	※2
アメリカ	優先証券	ASSURED GUARANTY 6.250% 2102/11/1	保険	5,000	2,260.61	11,303,077	2,176.30	10,881,517	0.24	※1

アメリカ	優先証券	ASSURED GUARANTY 6.875% 2101/12/15	保険	1,384	2,570.46	3,557,519	2,477.71	3,429,162	0.08	※1
アメリカ	優先証券	METLIFE INC 5.875% 2033/11/21	保険	1,230	2,636.85	3,243,335	2,660.04	3,271,853	0.07	※1

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。
（注2）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注3）備考欄の※1 は25ドル額面、※2 は1,000ドル額面のハイブリッド優先証券です。

２．種類別投資比率（平成25年12月30日現在）

種類		業種	投資比率（%）
ハイブリッド優先証券	外国	保険	50.08
		公益	21.06
		銀行	14.93
		その他産業	8.54
		その他金融	3.00
合計			97.62

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

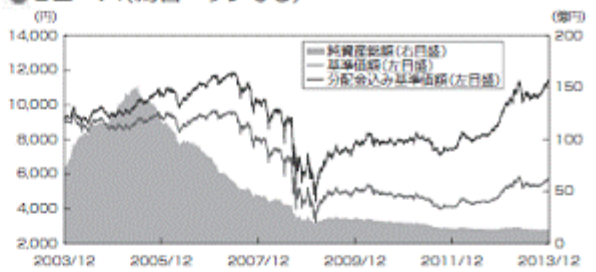
≪参考情報≫

基準価額・純資産の推移

（過去10年間／2003年12月末～2013年12月末、2013年12月末現在）

●Aコース（為替ヘッジあり）

●Bコース（為替ヘッジなし）



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

基準価額	6,962円	純資産総額	753百万円

基準価額	5,731円	純資産総額	1,330百万円

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

●Aコース（為替ヘッジあり）

2013年12月	20円	2013年 7月	20円	2013年 2月	20円
2013年11月	20円	2013年 6月	20円	2013年 1月	20円
2013年10月	20円	2013年 5月	20円	直近1年間累計	240円
2013年 9月	20円	2013年 4月	20円	設定来累計	3,075円
2013年 8月	20円	2013年 3月	20円		

●Bコース（為替ヘッジなし）

2013年12月	20円	2013年 7月	20円	2013年 2月	20円
2013年11月	20円	2013年 6月	20円	2013年 1月	20円
2013年10月	20円	2013年 5月	20円	直近1年間累計	240円
2013年 9月	20円	2013年 4月	20円	設定来累計	4,436円
2013年 8月	20円	2013年 3月	20円		

主要な資産の状況

（2013年12月末現在）

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド	101.40%	98.63%
キャッシュ等	△1.40%	1.37%

●パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンドの主要な資産の状況

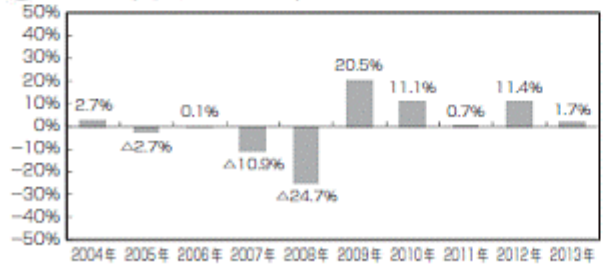
国名	銘柄名			業種	投資比率(%)
日本	MITSUI SUMITOMO INS.	7.000%	2072/3/15	保険	7.86
イギリス	PRUDENTIAL PLC	6.500%	2049/6/29	保険	7.81
アメリカ	GENERAL ELEC CAP CORP	6.375%	2067/11/15	その他産業	7.51
イギリス	STANDARD CHARTERD PLC	3.950%	2023/1/11	銀行	7.51
ジャージー	SWISS RE CAPITAL I LP	6.854%	2049/5/29	保険	7.33
アメリカ	ZFS FINANCE USA TRUST II	6.450%	2065/12/15	保険	7.28
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	6.700%	2037/6/15	保険	6.76
アメリカ	GREAT WEST LIFE & ANN IN	7.153%	2046/5/16	保険	6.07
アメリカ	CHUBB CORP	6.375%	2067/3/29	保険	5.96
アメリカ	AGRIBANK FCB	6.875%	2049/12/31	銀行	4.55

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

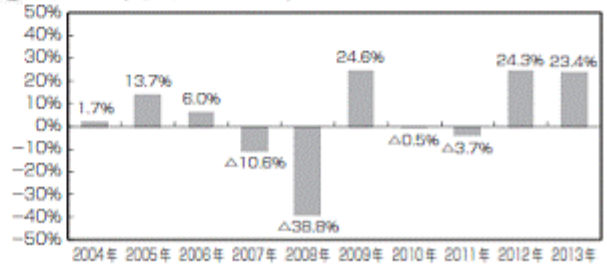
年間収益率の推移

（過去10年間／暦年ベース）

●Aコース（為替ヘッジあり）



●Bコース（為替ヘッジなし）



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（２）申込単位・申込価額

[訂正前]

②受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に2.1%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

②受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に2.1%（税抜2.0%）＊の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＊消費税率が8%になった場合は、2.16%（税抜2.0%）となります。

第３【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部　ファンド情報　第３ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成25年5月16日から平成25年11月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記事項	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		59,503,914	11,760,669
親投資信託受益証券		936,771,084	812,091,160
派生商品評価勘定		2,576	－
未収入金		2,000,000	5,000,000
未収利息		48	9
流動資産合計		998,277,622	828,851,838
資産合計		998,277,622	828,851,838
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		72,580,535	17,048,367
未払金		－	139,410
未払収益分配金		2,552,841	2,307,840
未払解約金		2,123,506	3,764,397
未払受託者報酬		55,704	50,784
未払委託者報酬		939,007	856,037
流動負債合計		78,251,593	24,166,835
負債合計		78,251,593	24,166,835
純資産の部			
元本等			
元本		1,276,420,502	1,153,920,405
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△356,394,473	△349,235,402
（分配準備積立金）		174,411,646	161,785,344
元本等合計		920,026,029	804,685,003
純資産合計		920,026,029	804,685,003
負債純資産合計		998,277,622	828,851,838

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第20特定期間 自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	第21特定期間 自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		16,434	3,580
有価証券売買等損益		275,941,903	△25,979,924
為替差損益		△231,735,410	16,199,585
営業収益合計		44,222,927	△9,776,759
営業費用			
受託者報酬		348,967	312,914
委託者報酬		5,882,455	5,274,736
営業費用合計		6,231,422	5,587,650
営業利益又は営業損失（△）		37,991,505	△15,364,409
経常利益又は経常損失（△）		37,991,505	△15,364,409
当期純利益又は当期純損失（△）		37,991,505	△15,364,409
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		274,860	△271,106
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△413,830,814	△356,394,473
剰余金増加額又は欠損金減少額		39,232,354	36,842,055
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		39,232,354	36,842,055
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,505,629	202,863
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,505,629	202,863
分配金		16,007,029	14,386,818
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△356,394,473	△349,235,402

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
1.期首元本額	1,399,386,245円	1,276,420,502円
期中追加設定元本額	12,066,825円	663,521円
期中一部解約元本額	135,032,568円	123,163,618円
2.受益権の総数	1,276,420,502口	1,153,920,405口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は356,394,473円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は349,235,402円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第20特定期間 自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	第21特定期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	1,443,750円	1,302,825円
2.分配金の計算過程		
	[平成24年11月16日から平成24年12月17日までの計算期間]	[平成25年5月16日から平成25年6月17日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,965,790円	3,638,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,423,052円	29,863,959円
分配準備積立金額	181,367,567円	169,968,931円
当ファンドの分配対象収益額	216,756,409円	203,470,979円
当ファンドの期末残存口数	1,376,388,249口	1,243,920,532口
1万口当たり収益分配対象額	1,574.82円	1,635.72円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,752,776円	2,487,841円
	[平成24年12月18日から平成25年 1月15日までの計算期間]	[平成25年6月18日から平成25年7月16日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,466,946円	2,686,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	32,978,767円	29,482,122円
分配準備積立金額	181,484,054円	168,649,267円
当ファンドの分配対象収益額	218,929,767円	200,817,894円
当ファンドの期末残存口数	1,379,197,837口	1,226,266,571口
1万口当たり収益分配対象額	1,587.37円	1,637.63円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,758,395円	2,452,533円
	[平成25年1月16日から平成25年2月15日までの計算期間]	[平成25年7月17日から平成25年8月15日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,582,433円	3,161,264円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	32,724,404円	29,376,811円
分配準備積立金額	181,026,203円	168,000,612円
当ファンドの分配対象収益額	218,333,040円	200,538,687円
当ファンドの期末残存口数	1,363,749,577口	1,220,156,462口
1万口当たり収益分配対象額	1,600.97円	1,643.54円

1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,727,499円	2,440,312円
	[平成25年2月16日から平成25年3月15日までの計算期間]	[平成25年8月16日から平成25年9月17日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,529,971円	3,080,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,682,017円	28,364,123円
分配準備積立金額	177,017,585円	162,889,999円
当ファンドの分配対象収益額	212,229,573円	194,334,400円
当ファンドの期末残存口数	1,320,068,556口	1,177,999,523口
1万口当たり収益分配対象額	1,607.71円	1,649.69円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,640,137円	2,355,999円
	[平成25年3月16日から平成25年4月15日までの計算期間]	[平成25年 9月18日から平成25年10月15日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,331,183円	2,906,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	30,910,723円	28,201,429円
分配準備積立金額	173,537,875円	162,660,156円
当ファンドの分配対象収益額	207,779,781円	193,768,524円
当ファンドの期末残存口数	1,287,690,512口	1,171,146,558口
1万口当たり収益分配対象額	1,613.58円	1,654.51円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,575,381円	2,342,293円
	[平成25年4月16日から平成25年5月15日までの計算期間]	[平成25年10月16日から平成25年11月15日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,198,206円	3,271,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	30,642,196円	27,788,891円
分配準備積立金額	172,766,281円	160,821,648円
当ファンドの分配対象収益額	207,606,683円	191,882,075円
当ファンドの期末残存口数	1,276,420,502口	1,153,920,405口
1万口当たり収益分配対象額	1,626.47円	1,662.87円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,552,841円	2,307,840円

（金融商品に関する注記）

I　金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間 自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	第21特定期間 自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	41,247,042	22,084,789
合計	41,247,042	22,084,789

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第20特定期間（平成25年5月15日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	854,189,445	―	926,769,980	△72,580,535
	買建				
	米国ドル	9,392,464	―	9,395,040	2,576
合計		863,581,909	―	936,165,020	△72,577,959

区分	種類	第21特定期間（平成25年11月15日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	786,142,803	―	803,191,170	△17,048,367
合計		786,142,803	―	803,191,170	△17,048,367

（注）時価の算定方法

1.特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2.特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3.換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第20特定期間（平成25年5月15日現在）	第21特定期間（平成25年11月15日現在）

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7208円 (7,208円)	0.6973円 (6,973円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（平成25年11月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド	655,335,023	812,091,160	
合計			655,335,023	812,091,160	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記事項	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		12,927,278	19,082,401
親投資信託受益証券		1,519,968,923	1,303,686,726
未収入金		32,000,000	－
未収利息		10	15
流動資産合計		1,564,896,211	1,322,769,142
資産合計		1,564,896,211	1,322,769,142
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		5,269,486	4,808,923
未払解約金		32,922,212	1,694,138
未払受託者報酬		91,204	81,298
未払委託者報酬		1,537,433	1,370,466
流動負債合計		39,820,335	7,954,825
負債合計		39,820,335	7,954,825
純資産の部			
元本等			
元本		2,634,743,134	2,404,461,851
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△1,109,667,258	△1,089,647,534
（分配準備積立金）		8,379,423	9,555,888
元本等合計		1,525,075,876	1,314,814,317
純資産合計		1,525,075,876	1,314,814,317
負債純資産合計		1,564,896,211	1,322,769,142

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第20特定期間 自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	第21特定期間 自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		3,210	1,490
有価証券売買等損益		408,154,243	△45,082,197
営業収益合計		408,157,453	△45,080,707
営業費用			
受託者報酬		525,668	501,706
委託者報酬		8,861,219	8,457,235
営業費用合計		9,386,887	8,958,941
営業利益又は営業損失（△）		398,770,566	△54,039,648
経常利益又は経常損失（△）		398,770,566	△54,039,648
当期純利益又は当期純損失（△）		398,770,566	△54,039,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,201,662	277,649
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△1,619,153,290	△1,109,667,258
剰余金増加額又は欠損金減少額		152,754,338	111,382,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		152,754,338	111,382,001
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,465,123	7,214,345
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,465,123	7,214,345
分配金		33,372,087	29,830,635
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△1,109,667,258	△1,089,647,534

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
1.期首元本額	2,937,924,693円	2,634,743,134円
期中追加設定元本額	11,069,124円	16,147,200円
期中一部解約元本額	314,250,683円	246,428,483円
2.受益権の総数	2,634,743,134口	2,404,461,851口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,109,667,258円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,089,647,534円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第20特定期間 自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	第21特定期間 自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	2,156,956円	2,114,884円
2.分配金の計算過程		
	[平成24年11月16日から平成24年12月17日までの計算期間]	[平成25年5月16日から平成25年6月17日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	6,425,324円	5,963,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	23,278,401円	20,704,597円
分配準備積立金額	1,124,581円	8,136,055円
当ファンドの分配対象収益額	30,828,306円	34,803,664円
当ファンドの期末残存口数	2,883,780,872口	2,560,918,473口
1万口当たり収益分配対象額	106.90円	135.90円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,767,561円	5,121,836円
	[平成24年12月18日から平成25年 1月15日までの計算期間]	[平成25年6月18日から平成25年7月16日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	6,824,292円	5,791,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	23,138,792円	20,704,111円
分配準備積立金額	1,771,635円	8,904,204円
当ファンドの分配対象収益額	31,734,719円	35,400,158円
当ファンドの期末残存口数	2,866,480,823口	2,552,755,608口
1万口当たり収益分配対象額	110.70円	138.67円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,732,961円	5,105,511円
	[平成25年1月16日から平成25年2月15日までの計算期間]	[平成25年7月17日から平成25年8月15日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	8,259,964円	4,817,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	22,798,340円	20,307,494円
分配準備積立金額	2,815,778円	9,403,282円
当ファンドの分配対象収益額	33,874,082円	34,528,102円
当ファンドの期末残存口数	2,823,008,140口	2,503,503,015口
1万口当たり収益分配対象額	119.99円	137.91円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円

収益分配金金額	5,646,016円	5,007,006円
	[平成25年2月16日から 平成25年3月15日まで の計算期間]	[平成25年8月16日から 平成25年9月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	6,369,338円	5,085,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	22,287,633円	19,934,998円
分配準備積立金額	5,298,342円	9,044,414円
当ファンドの分配対象収益額	33,955,313円	34,065,361円
当ファンドの期末残存口数	2,758,373,555口	2,457,565,875口
1万口当たり収益分配対象額	123.09円	138.61円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,516,747円	4,915,131円
	[平成25年3月16日から 平成25年4月15日まで の計算期間]	[平成25年 9月18日から 平成25年10月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,785,053円	4,557,721円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	21,974,962円	19,761,129円
分配準備積立金額	6,064,505円	9,134,668円
当ファンドの分配対象収益額	33,824,520円	33,453,518円
当ファンドの期末残存口数	2,719,658,030口	2,436,114,073口
1万口当たり収益分配対象額	124.37円	137.32円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,439,316円	4,872,228円
	[平成25年4月16日から 平成25年5月15日まで の計算期間]	[平成25年10月16日から 平成25年11月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	7,439,368円	5,659,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	21,289,720円	19,504,506円
分配準備積立金額	6,209,541円	8,705,438円
当ファンドの分配対象収益額	34,938,629円	33,869,317円
当ファンドの期末残存口数	2,634,743,134口	2,404,461,851口
1万口当たり収益分配対象額	132.60円	140.86円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,269,486円	4,808,923円

（金融商品に関する注記）

I　金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間 自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	第21特定期間 自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	66,925,873	35,453,713
合計	66,925,873	35,453,713

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第20特定期間 (平成25年5月15日現在)	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)
1口当たり純資産額	0.5788円	0.5468円
(1万口当たり純資産額)	(5,788円)	(5,468円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（平成25年11月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド	1,052,038,998	1,303,686,726	
合計			1,052,038,998	1,303,686,726	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

次へ

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成25年5月15日現在)	(平成25年11月15日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		439,412,901	6,010,855
コール・ローン		198,199,655	26,219,718
その他有価証券		5,090,083,181	4,583,291,145
未収配当金		5,790,708	1,654,308
未収利息		65,423,573	66,811,630
流動資産合計		5,798,910,018	4,683,987,656
資産合計		5,798,910,018	4,683,987,656
負債の部			
流動負債			
未払解約金		75,200,000	5,000,000
流動負債合計		75,200,000	5,000,000
負債合計		75,200,000	5,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		4,492,411,415	3,775,925,245
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		1,231,298,603	903,062,411
元本等合計		5,723,710,018	4,678,987,656
純資産合計		5,723,710,018	4,678,987,656
負債純資産合計		5,798,910,018	4,683,987,656

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月21日から10月20日まで、および10月21日から翌年4月20日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券（ハイブリッド優先証券） 額面が25米国ドルの場合には、移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。 また、額面が1,000米国ドルの場合には、個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成25年5月15日現在)	(平成25年11月15日現在)
1.期首元本額	6,006,173,283円	4,492,411,415円
期中追加設定元本額	486,452,219円	139,479,733円
期中一部解約元本額	2,000,214,087円	855,965,903円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）	735,241,413円	655,335,023円
パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）	1,192,974,589円	1,052,038,998円
パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞	200,907,375円	200,907,375円
米国ハイブリッド優先証券ファンドAコース（為替ヘッジあり）	1,837,815,136円	1,391,895,245円
米国ハイブリッド優先証券ファンドBコース（為替ヘッジなし）	525,472,902円	475,748,604円
合計	4,492,411,415円	3,775,925,245円
2.受益権の総数	4,492,411,415口	3,775,925,245口
3.その他有価証券	「その他有価証券」は、「ハイブリッド優先証券」です。	同左

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成24年11月16日 至　平成25年 5月15日	自　平成25年 5月16日 至　平成25年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、その他有価証券（ハイブリッド優先証券）、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年5月15日現在)	(平成25年11月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券 **(単位：円)**

種類	(平成25年5月15日現在)	(平成25年11月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
その他有価証券（ハイブリッド優先証券）	31,829,839	9,684,909
合計	31,829,839	9,684,909

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成25年5月15日現在)	(平成25年11月15日現在)
1口当たり純資産額	1.2741円	1.2392円
(1万口当たり純資産額)	(12,741円)	(12,392円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（平成25年11月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄			券面総額	評価額	備考
米国ドル	その他有価証券（ハイブリッド優先証券）	ASSURED GUARANTY	5.6000%	07/15/2103	14,181	289,434.21	※1
		ASSURED GUARANTY	6.2500%	11/01/2102	5,000	108,000.00	※1
		ASSURED GUARANTY	6.8750%	12/15/2101	1,384	31,832.00	※1
		BA(CORP-BACKED TRUST)	6.2500%	02/15/2038	2,600	66,586.00	※1
		BMY(CORP-BACKED TRUST)	6.2500%	08/01/2097	15,208	385,979.04	※1
		CORTS TR-BELLSOUTH	7.0000%	12/01/2095	14,500	376,130.00	※1
		ENTERGY ARKANSAS INC	4.9000%	12/01/2052	24,000	477,840.00	※1
		ENTERGY ARKANSAS INC	5.7500%	11/01/2040	75,000	1,786,500.00	※1
		ENTERGY LOUISIANA LLC	5.8750%	06/15/2041	59,000	1,402,430.00	※1
		ENTERGY MISSISSIPPI	6.0000%	05/01/2051	16,048	385,954.40	※1
		ENTERGY MISSISSIPPI	6.2000%	04/15/2040	69,806	1,800,296.74	※1
		HSBC(CORP-BACKED TRUST)	6.2500%	07/15/2097	27,747	686,849.23	※1
		LLOYDS BANKING	7.7500%	07/15/2050	12,450	335,776.50	※1
		METLIFE INC	5.8750%	11/21/2033	1,230	31,303.50	※1
		AGRIBANK FCB	6.8750%	12/31/2049	20,000	1,970,000.00	※1
		AMERIPRISE FINL	7.7500%	06/15/2039	50,608	1,317,326.24	※1
		GULF POWER CO	5.7500%	06/01/2051	45,909	1,144,970.46	※1
		ELEC DE FRANCE	5.2500%	12/29/2049	1,660,000.00	1,623,480.00	※2
		CHUBB CORP	6.3750%	03/29/2067	2,380,000.00	2,576,350.00	※2
		GENERAL ELEC CAP CORP	7.1250%	12/15/2049	400,000.00	444,000.00	※2
		GENERAL ELEC CAP CORP	6.3750%	11/15/2067	3,500,000.00	3,780,000.00	※2
		GREAT WEST LIFE & ANN IN	7.1530%	05/16/2046	2,550,000.00	2,639,250.00	※2
		MITSUI SUMITOMO INSURANC	7.0000%	03/15/2072	3,500,000.00	3,920,000.00	※2
		NATIONAL RURAL UTIL COOP	4.7500%	04/30/2043	1,000,000.00	930,000.00	※2
		PROGRESSIVE CORP	6.7000%	06/15/2037	2,700,000.00	2,916,000.00	※2
		PRUDENTIAL PLC	6.5000%	06/29/2049	3,350,000.00	3,362,562.50	※2
		RABOBANK CAP FD TRST III	5.2540%	12/29/2049	200,000.00	208,000.00	※2
		STANDARD CHARTERD PLC	3.9500%	01/11/2023	3,500,000.00	3,303,545.00	※2
		SWISS RE CAPITAL I LP	6.8540%	05/29/2049	4,000,000.00	4,240,000.00	※2
		ZFS FINANCE USA TRUST II	6.4500%	12/15/2065	2,948,000.00	3,169,100.00	※2
	計				32,142,671.00	45,709,495.82	

小計				(4,583,291,145)	
				45,709,495.82	
				(4,583,291,145)	
合計				4,583,291,145	
				(4,583,291,145)	

備考欄の※1は25米国ドル額面、※2は1,000米国ドル額面のその他有価証券（ハイブリッド優先証券）であることを表示しております。

（注）1.その他有価証券（ハイブリッド優先証券）における券面総額の数値は証券数を表示しております。
2.通貨種類毎の小計欄の（　　）内は、邦貨換算額であります。
3.合計欄の記載は邦貨額であり、（　　）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入その他有価証券（ハイブリッド優先証券）時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	その他有価証券（ハイブリッド優先証券） 30銘柄	100.0%	100.0%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

《1》パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）

（平成25年12月30日現在）

Ⅰ　資産総額	802,636,434 円
Ⅱ　負債総額	49,266,693 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	753,369,741 円
Ⅳ　発行済数量	1,082,061,549 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.6962 円 （6,962 円）

（注）Ⅰの資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

《2》パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）

（平成25年12月30日現在）

Ⅰ　資産総額	1,332,928,848 円
Ⅱ　負債総額	2,072,605 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,330,856,243 円
Ⅳ　発行済数量	2,322,204,791 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.5731 円 （5,731 円）

（ご参考）パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド

（平成25年12月30日現在）

Ⅰ　資産総額	4,573,350,492 円
Ⅱ　負債総額	15,000,000 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,558,350,492 円
Ⅳ　発行済数量	3,490,383,641 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	1.3060 円 （13,060 円）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

［訂正前］

（平成25年6月末日現在）

（　略　）

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成20年 6月30日　株式発行により473,787,239円増加。

平成20年12月30日　株式発行により476,121,625円増加。

平成24年 8月11日　1,650,000,000円減少。

［訂正後］

（平成25年12月末日現在）

（　略　）

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成24年 8月11日　1,650,000,000円減少。

２【事業の内容及び営業の概況】

［訂正前］

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	103,651 百万円
追加型株式投資信託	64	526,013 百万円
合計	98	629,664 百万円

［訂正後］

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	45	162,680 百万円
追加型株式投資信託	63	511,299 百万円
合計	108	673,980 百万円

３【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部　委託会社等の情報　　３委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

２．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

３．当社は、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第１項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第29期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

		第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,673,740	*2	334,667
前払費用		68,179		78,455
未収入金		466,276		35,659
未収委託者報酬		171,371		1,596,855
未収運用受託報酬		222,132		223,887
未収販売手数料		8,279		9,419
立替金		4,238		33,280
未収還付法人税等		193		15
未収還付消費税等		58,402		-
前渡金		150,013		-
流動資産合計		2,822,825		2,312,240
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	145,676	*1	26,939
工具器具備品	*1	58,741	*1	31,800
有形固定資産合計		204,417		58,739
無形固定資産				
のれん		311,439		-
ソフトウェア		95,396		49,306
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		410,712		53,181
投資その他の資産				
投資有価証券		89,514		88,050
関係会社株式		-		371,079
その他の関係会社有価証券		70,499		1,798
長期貸付金		2,428,604		-
敷金保証金		193,745		153,069
長期前払費用		983		39,866
預託金		274		74
投資その他の資産合計		2,783,621		653,938
固定資産合計		3,398,752		765,860
資産合計		6,221,578		3,078,101

（単位:千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	90,289	20,792
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	70,745	722,328
その他未払金	127,243	263,346
未払費用	831,782	694,184
前受収益	42,000	10,655
未払消費税等	-	3,237
賞与引当金	80,107	51,275
役員賞与引当金	2,181	3,714
流動負債合計	1,249,540	1,774,727
固定負債		
退職給付引当金	136,736	92,637
役員退職慰労引当金	42,336	28,009
長期前受収益	-	39,083
その他	11,792	14,747
固定負債合計	190,864	174,478
負債合計	1,440,404	1,949,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	31,736
資本剰余金合計	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	1,325,557	113,995
利益剰余金合計	1,820,669	609,108
株主資本合計	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 13,485	△ 11,950
評価・換算差額等合計	△ 13,485	△ 11,950
純資産合計	4,781,174	1,128,895
負債・純資産合計	6,221,578	3,078,101

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,349,954	5,603,677
運用受託報酬	872,232	707,864
その他営業収益	280,669	118,196
営業収益合計	7,502,856	6,429,738
営業費用		
支払手数料	2,842,546	2,494,241
広告宣伝費	32,471	41,490
公告費	2,790	2,485
調査費		
調査費	614,323	570,416
委託調査費	1,465,989	1,266,216
営業雑経費		
通信費	26,067	24,881
印刷費	95,270	104,342
協会費	15,587	7,606
図書費	2,254	1,763
営業費用合計	5,097,301	4,513,443
一般管理費		
給料		
役員報酬	54,013	37,100
給料・手当	1,303,864	950,746
賞与	164,583	111,737
役員賞与	13,872	9,622
賞与引当金繰入	80,107	51,275
役員賞与引当金繰入	2,181	3,714
交際費	6,107	1,920
寄付金	1,369	912
旅費交通費	54,095	40,730
租税公課	14,874	11,313
不動産賃借料	216,238	218,403
退職給付費用	29,758	13,714
退職金	44,538	36,071
役員退職慰労引当金繰入	28,559	1,873
固定資産減価償却費	130,727	194,496
業務委託費	889,338	587,813
諸経費	111,245	129,492
一般管理費合計	3,145,477	2,400,940
営業利益又は営業損失（△）	△ 739,921	△ 484,645
営業外収益		
受取利息	9,995	14,348

受取配当金		-		5
雑収入		3,036		9,678
その他		-		18
営業外収益合計		13,032		24,050
営業外費用				
為替差損		57,064		42,221
雑損失		24,555		7
株式交付費償却		1,492		-
その他		24		81
営業外費用合計		83,137		42,309
経常利益又は経常損失（△）		△ 810,026		△ 502,904
特別損失				
固定資産除却損	*1	3,817	*1	9,035
減損損失		-	*2	301,757
退職特別加算金		-		163,070
その他の関係会社有価証券評価損		-		59,042
諸税金		-	*3	84,600
賃貸契約解約違約金		-		35,372
特別損失合計		3,817		652,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		△ 813,843		△ 1,155,782
法人税、住民税及び事業税		3,020		3,780
法人税等調整額		460,615		-
法人税等合計		463,635		3,780
当期純利益又は当期純損失（△）		△ 1,277,479		△ 1,159,562

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	△ 1,650,000
当期変動額合計	-	△ 1,650,000
当期末残高	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	△ 792,253
当期変動額合計	-	△ 792,253
当期末残高	823,989	31,736
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
当期変動額合計	-	△ 792,253
当期末残高	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,603,036	1,325,557
当期変動額		

剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
当期変動額合計	△ 1,277,479	△ 1,211,560
当期末残高	1,325,557	113,995
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,149	1,820,669
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
当期変動額合計	△ 1,277,479	△ 1,211,560
当期末残高	1,820,669	609,108
株主資本合計		
当期首残高	6,072,138	4,794,659
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
当期変動額合計	△ 1,277,479	△ 3,653,813
当期末残高	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 11,080	△ 13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,405	1,535
当期変動額合計	△ 2,405	1,535
当期末残高	△ 13,485	△ 11,950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,080	△ 13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,405	1,535
当期変動額合計	△ 2,405	1,535
当期末残高	△ 13,485	△ 11,950
純資産合計		
当期首残高	6,061,058	4,781,174
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,405	1,535
当期変動額合計	△ 1,279,884	△ 3,652,278
当期末残高	4,781,174	1,128,895

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 1.ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間（20年）で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3．繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税抜方式によっております。

会計上の見積もりの変更

有形固定資産の耐用年数の変更	当社が保有する建物附属設備は従来耐用年数を8年から15年として、工具器具備品については6年から8年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において本社事務所再構築に着手しており、建物附属設備及び工具器具備品の除却が確実に発生することが予想されるため、対象となる建物附属設備及び工具器具備品の耐用年数を除却までの期間（建物附属設備3年、工具器具備品3年）に見直し、将来に渡り変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が各々95,996千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　43,995 千円 工具器具備品　102,248 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　161,833 千円 工具器具備品　127,369 千円
*2 信託資産 現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	*2 信託資産 現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
*1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。	*1　固定資産除却損は、建物付属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。 *2　減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。 場所：本社（東京都千代田区）／用途：第一種金融商品取引業／種類：のれん／減損損失(千円)：301,757 資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。 *3　諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合　計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合　計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

②金銭以外による配当

決議	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス USLLCに対する貸付金債権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

（リース取引関係）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料期末残高相当額 1年内　217,143 千円 1年超　57,674 千円 合計　274,817 千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料期末残高相当額 1年内　158,990 千円 1年超　168,859 千円 合計　327,849 千円

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1）現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2）未収入金	466,276	466,276	-
3）未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4）長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1）未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収入金、3）未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4）長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1)未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

第28期（自 平成24年4月 1日至 平成25年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	334,667	334,667	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-

1）未払費用	694,184	694,184	-
2）未払手数料	722,328	722,328	-
3）その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1）未払費用、2）未払手数料、3）その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1）現金・預金	334,667	-	-	-
2）未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3）未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

（有価証券関係）

第27期
平成24年3月31日現在

1.その他の関係会社有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
その他の関係会社有価証券	70,499

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	89,514	103,000	△ 13,485

3.当事業年度に売却したその他有価証券

売却額：	976 千円
売却益の合計額：	- 千円
売却損の合計額：	24 千円

第28期
平成25年3月31日現在

1.子会社株式及びその他の関係会社有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	371,079
その他の関係会社有価証券	1,798

（注）表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。

尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,050	100,000	△ 11,950

3.当事業年度に売却したその他有価証券

売却額：	3,937 千円
売却益の合計額：	18 千円
売却損の合計額：	81 千円

（退職給付関係）

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736

3. 退職給付費用に関する事項

	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637

3. 退職給付費用に関する事項

	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

（税効果会計関係）

第27期 平成24年3月31日現在		第28期 平成25年3月31日現在	
１．繰延税金資産発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産発生の主な原因別内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払金否認	20,060	未払金否認	67,212
賞与引当金否認	31,277	賞与引当金否認	19,489
のれん	49,647	減価償却超過額	36,488
退職給付引当金否認	49,620	退職給付引当金否認	45,688
役員退職慰労引当金否認	15,088	役員退職慰労引当金否認	9,982
繰越欠損金	486,323	関係会社出資金評価損	22,350
その他	32,389	繰越欠損金	705,802
		その他	63,269
繰延税金資産小計	684,408	繰延税金資産小計	970,281
評価性引当額	△ 684,408	評価性引当額	△ 970,281
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。		当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。	

（セグメント情報等）

第27期
平成24年3月31日現在

1．セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2．関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669

（2）地域毎の情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	894,326
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506

当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。

第28期
平成25年3月31日現在

1．セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2．関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196

（2）地域毎の情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	781,545
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,108,924

当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。

（関連当事者情報）

第27期（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

1.関連当事者との取引

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

（２）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有割合）	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	千円 2,428,604	長期貸付金 *2	千円 2,428,604
								役務提供に対する対価支払	千円 714,927	未払費用	千円 143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 245,995	未払費用	千円 79,418
								その他役務提供に対する対価受取	千円 160,063	未収入金	千円 203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 516,003	未払費用	千円 227,613

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊2　貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっており、受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

＊3　委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）
パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）
パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）
パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第28期（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

1.関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INDルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受　*1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅 *3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597

			千スターリングポンド					千円		千円
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	404,020	未払費用	92,259

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

＊2　消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊3　貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。

＊4　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	116,613円99銭	1株当たり純資産額	27,534円 3銭
1株当たり当期純損失金額	31,158円 3銭	1株当たり当期純損失金額	28,282円 1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
当期純損失	1,277,479千円	当期純損失	1,159,562千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,277,479千円	普通株主に係る当期純損失	1,159,562千円
普通株式の期中平均株式数	41,000株	普通株式の期中平均株式数	41,000株

（重要な後発事象）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
（退職者の募集） 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。	該当事項はありません。

2．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

		第29期中間会計期間末 （平成25年9月30日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	727,362
前払費用		49,741
未収入金		26,274
未収委託者報酬		1,651,290
未収運用受託報酬		310,596
立替金		31,006
未収還付法人税等		4
流動資産合計		2,796,276
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	70,537
工具器具備品	*2	26,298
有形固定資産合計		96,836
無形固定資産		
ソフトウェア		37,402
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		41,278
投資その他の資産		
投資有価証券		88,740
関係会社株式		385,081
敷金保証金		137,152
長期前払費用		34,438
預託金		74
投資その他の資産合計		645,487
固定資産合計		783,601
資産合計		3,579,878

（単位:千円）

		第29期中間会計期間末 （平成25年9月30日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金		14,185
未払手数料		737,828
その他未払金		142,438
未払費用		1,127,999
前受収益		10,655
未払消費税等	*3	26,835
賞与引当金		171,258
役員賞与引当金		11,143
流動負債合計		2,242,344
固定負債		
退職給付引当金		88,473
役員退職慰労引当金		28,424
長期前受収益		33,755
その他		18,758
固定負債合計		169,412
負債合計		2,411,757
純資産の部		
株主資本		
資本金		500,000
資本剰余金		
資本準備金		31,736
資本剰余金合計		31,736
利益剰余金		
利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		152,532
利益剰余金合計		647,644
株主資本合計		1,179,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△ 11,260
評価・換算差額等合計		△ 11,260
純資産合計		1,168,121
負債・純資産合計		3,579,878

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月 1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		3,166,116
運用受託報酬		497,497
その他営業収益		31,636
営業収益合計		3,695,250
営業費用及び一般管理費	*1	3,616,667
営業利益		78,583
営業外収益		
受取利息		85
雑収入		62
営業外収益合計		147
営業外費用		
為替差損		1,493
雑損失		6
営業外費用合計		1,499
経常利益		77,231
特別損失		
固定資産除却損	*2	3,727
退職特別加算金		33,077
特別損失合計		36,804
税引前中間純利益		40,426
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		1,890
中間純利益		38,536

(3)中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月 1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	500,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	500,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	31,736
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	31,736
資本剰余金合計	
当期首残高	31,736
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	31,736
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	265,112
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	
当期首残高	230,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	230,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	113,995
当中間期変動額	
中間純利益	38,536
当中間期変動額合計	38,536
当中間期末残高	152,532
利益剰余金合計	
当期首残高	609,108
当中間期変動額	
中間純利益	38,536
当中間期変動額合計	38,536
当中間期末残高	647,644
株主資本合計	
当期首残高	1,140,845
当中間期変動額	
中間純利益	38,536
当中間期変動額合計	38,536

当中間期末残高	1,179,381
評価・換算差額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 11,950
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	690
当中間期変動額合計	690
当中間期末残高	△ 11,260
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 11,950
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	690
当中間期変動額合計	690
当中間期末残高	△ 11,260
純資産合計	
当期首残高	1,128,895
当中間期変動額	
中間純利益	38,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	690
当中間期変動額合計	39,226
当中間期末残高	1,168,121

重要な会計方針

第29期　中間会計期間 自　平成25年4月 1日 至　平成25年9月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付引当金要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第29期　中間会計期間末 平成25年9月30日現在		
*1．信託資産	現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	
*2．有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備	69,661 千円
	工具器具備品	121,054 千円
*3．消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第29期　中間会計期間 自　平成25年4月 1日 至　平成25年9月30日		
*1．減価償却実施額	有形固定資産	10,419 千円
	無形固定資産	11,903 千円
*2．固定資産除却損	有形固定資産	3,727 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第29期　中間会計期間
自　平成25年4月 1日
至　平成25年9月30日

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株

2．自己株式に関する事項　　該当事項はありません

3．新株予約権等に関する事項　　該当事項はありません

4．配当に関する事項　　該当事項はありません

（リース取引関係）

第29期　中間会計期間
自 平成25年4月 1日
至 平成25年9月30日

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	136,781 千円
1年超	101,315 千円
合計	238,096 千円

（金融商品関係）

第29期　中間会計期間（自 平成25年4月 1日至 平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1)　現金・預金	727,362	727,362	-
2)　未収委託者報酬	1,651,290	1,651,290	-
3)　未収運用受託報酬	310,596	310,596	-
資産計	2,689,248	2,689,248	-
1)　未払費用	1,127,999	1,127,999	-
2)　未払手数料	737,828	737,828	
負債計	1,865,827	1,865,827	-

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1）未払費用、2）未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第29期　中間会計期間末
平成25年9月30日現在

1.関係会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	385,081

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,740	100,000	△ 11,260

（セグメント情報等）

第29期 中間会計期間
自 平成25年4月 1日
至 平成25年9月30日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2.関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報　　（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客による営業収益	3,166,116	497,497	31,636

（2）地域毎の情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

顧客の名称	営業収益（千円）
年金バランス50ファンド（適格機関投資家向け）	416,407
パインブリッジ新成長国債券プラス	452,536

当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。

（１株当たり情報）

第29期 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	
1株当たり純資産額	28,490円76 銭
1株当たり中間純利益金額	939円90 銭

(注)

1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の中間純利益	38,536千円
普通株式に係る中間純利益	38,536千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）「受託会社」

［訂正前］

①名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

［訂正後］

①名称及び資本金の額（平成25年9月末日現在）

（２）「販売会社」

［訂正前］

①名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

［訂正後］

①名称及び資本金の額（平成25年9月末日現在）

（３）マザーファンドの投資顧問会社

［訂正前］

①名称及び資本金の額

資本金　　50,000千米ドル（平成25年3月末日現在）

［訂正後］

①名称及び資本金の額

資本金　　50,000千米国ドル（平成25年9月末日現在）

≪参考情報≫

再信託受託会社の概要

［訂正前］

（平成25年3月末日現在）

［訂正後］

（平成25年9月末日現在）

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成26年１月８日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　荒 川　進 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）の平成25年５月16日から平成25年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）の平成25年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

ファンドの監査報告書（Bコース（為替ヘッジなし））へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成26年１月８日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　荒 川　進 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成25年５月16日から平成25年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成25年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（当期）へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成25年６月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　荒 川　進 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

ファンドの監査報告書（Bコース（為替ヘッジなし））へ　委託会社の監査報告書（中間）へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成25年12月９日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　荒 川　進 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年４月１日から平成25年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（当期）へ